

# インフォメーション・コーナー

## 会 告

○2024年度（第73回）農業農村工学会大会講演会の日程が変更になりました ㊦ 9月10～13日開催	56
○2024年度（第73回）農業農村工学会大会講演会における「企画セッション」の募集 応募締切 2月15日	56
○2024年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集 申請締切 2月15日	57
○2024年度「研究グループ」への助成希望者募集 申請締切 2月15日	57
○2024年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集 申請締切 2月15日	58
○2024年度 博士課程2年生などの皆さん 博士課程で取り組む研究課題を募集しています 応募締切 2月29日	59
○お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付	60
○学会誌企画・編集委員会 学生委員の募集 応募締切 3月31日	61
○CPD 認定基準の一部改正（2024年度から）—「その他の自己学習（x）」の上限値等の見直し—	61
○技術者継続教育機構業務運営要領等の一部改正	61
○CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載	62
○技術提案書の評価基準で技術士CPDが評価されるようになりました	62
○学会誌掲載報文等によるCPD通信教育の参加者募集!!	62
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております!	62
○改訂6版 農業農村工学標準用語事典PDF版およびWeb版の閲覧申込み案内	64
○2025年の学会誌表紙写真の募集 応募締切 9月30日	64
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2022年7月から2024年6月までの編集体制と編集事務局	65
○令和5年度農業水利研究会研究集会の開催（第2報）㊦ 2月17日開催	66
○第60回回材料施工研究会シンポジウムの開催（第2報）㊦ 申込締切 2月16日	66
農業農村工学会論文集 内容紹介	68
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム（一般参加可）一覧 ㊦	69
学会記事	70

## 会員のみなさまへ

- ① 2023年度の会費が未納の方は、至急お納めください。  
銀行送金される場合は、必ずご本人様名義でお願いいたします。
- ② 本年度をもって退会される方は、お早めに「退会届」をご提出ください。  
様式は [https://www.jsidre.or.jp/about\\_member/](https://www.jsidre.or.jp/about_member/) に掲載しております。

### 第92巻第2号予定

**展望：**防災重点農業用ため池の防災・減災対策を進めていくために：石井克欣

**小特集：**防災重点農業用ため池の整備における現状と課題の解決方策

報文：ため池堤体への越水保護工の導入と補助洪水吐機能の創出：森井俊廣ほか

報文：ベントナイト混合土を活用したため池改修工法：上野和広ほか

報文：ため池防災工事における制約条件と対策工法の関係性：泉 明良ほか

報文：防火重点農業用ため池での水位低下が生物の分布に及ぼす影響：柿野 亘ほか

報文：ため池ベントナイトシート工法標準化に向けた兵庫県の実証：小田哲也ほか

報文：令和5年梅雨前線による大雨での九州北部地方の被災ため池調査：小嶋 創ほか

報文：ため池のデータ駆動型デジタルツイン構築の試み：本間雄亮ほか

### 技術リポート

北海道支部：肥培灌漑施設における硫化水素発生量の推定：堀崎我久音ほか

東北支部：吸水槽工事における被圧地下水対策の施工事例：小形和大

関東支部：船生用水の隧道補修工事の取組み：小枝伸由ほか

京都支部：日本緑茶発祥の地における茶園整備：長澤輝佳

中国四国支部：玉津・下島山地区における騒音振動を考慮した施工事例：犬伏直也ほか

九州沖縄支部：羽地大川地区の管水路施設で発生している圧力脈動：青木 進ほか

## 農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

Ⓟのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、新型コロナウイルス感染症防止対策等により、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこととございます。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2024年2月 17日	農業水利研究部会	令和5年度研究集会	Ⓟ 農業水利における生態系サービス	東京都	91巻12号, 92巻1号
2024年3月 8日	材料施工研究部会	第60回シンポジウム	Ⓟ 九州地方における農業基盤施設の維持管理に関する最近の話題	佐賀市	91巻12号, 92巻1号
2024年9月 10～13日	大会運営委員会	2024年度(第73回)農業農村工学会大会講演会	Ⓟ —	弘前市	91巻12号, 92巻1号

### 2024年度(第73回)農業農村工学会大会講演会の日程が変更になりました

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



今年度の大会講演会(愛媛大会)での交流会および学会誌第91巻第12号でご案内いたしました、2024年度(第73回)農業農村工学会大会講演会の開催日程を下記のとおり変更することといたしました。発表および参加を予定されている方はご注意ください。

なお、一般講演申込み、スチューデント講演申込み、企業展示・広告申込みの詳細は次の本紙第92巻第2号でご案内いたします。

また、開催日程は変更となりましたが、**講演申込みの期限等**

は変更なく、4月上旬ですのでご注意願います。

<変更前>

2024年8月27日(火)～30日(金)



<変更後>

2024年9月10日(火)～13日(金)

※期間中の開会式・授与式・交流会等の日程を変更する可能性があります。詳細は次号に掲載いたします。

### 2024年度(第73回)農業農村工学会大会講演会における「企画セッション」の募集

2024年度(第73回)農業農村工学会大会講演会(9月10日～13日、弘前大学文京町キャンパス(青森県弘前市))における企画セッションの「オーガナイザーならびにテーマ」を募集します。企画セッションの「企画」をお持ちの方はご応募ください。

開催方法は、発表者は原則、現地にて発表いただき、聴講に関しては現地またはオンラインによる聴講を可能とする併用方式で開催いたします。

企画セッションの利用としては、各種プロジェクトの成果発表、特定テーマに関する最新情報の紹介等を想定していますが、会員の皆様の自由な発想で企画セッションをご活用ください。

企画セッションのタイプは、オーガナイザーが事前に発表者を予定する「クローズド・タイプ」、発表者をオーガナイザーが公募する「オープン・タイプ」、のいずれかです。

企画の申込締切は2月15日(木)です。申込みについては、下記サイトより次の1)～4)の内容を登録してください。

<https://questant.jp/q/2024kikaku>

- 1) 企画セッションのタイプ: 「クローズド・タイプ」または「オープン・タイプ」
- 2) 企画セッションのテーマ

- 3) オーガナイザーの氏名、所属、連絡先電話番号、E-mail
- 4) 企画セッションの概要(200字以内)

なお、セッション数の関係上、応募されたすべての企画セッションが採用されるとは限りません。また、類似した企画が提案された場合や研究部会主催のシンポジウム等が別に企画されている場合は、調整をお願いすることがあります。企画の採否については、研究委員会より回答いたします。

「企画セッション」は、特定のトピックについて、原則100分間のセッションを、オーガナイザーが責任を持って企画・運営するセッションです。セッション内の進行は、通常の発表スタイルはもちろん、パネルディスカッションや会場の聴衆を含めた討論方式等も可能です。ただし、セッションを単独の演者が独占する講演会のスタイルは認めません。各セッションとも、最低2名以上の発表があることが前提です。なお、セッションの演者は非会員でも可能です。

企画セッションでの発表者は、企画セッションと個人発表の各1件ずつの発表は認めますが、個人発表者が複数の企画セッションで発表することは、プログラム編成上の理由から認めませんので各オーガナイザーは発表者選定に当たり、この点に十分留意してください。

なお、各企画セッションの発表者は、一般講演発表と同様にWEB投稿を行ってください。

企画セッションの講演申込料は、講演題数にかかわらず、1セッション当たり16,500円(税込)です。

今後のスケジュールは、以下のとおりです。

1. オーガナイザーとセッション・テーマの募集締切  
2月15日(木)
2. 研究委員会で採否決定後、応募テーマの採否の決定通知  
2月26日(月)頃
3. 「オープン・タイプ」セッション発表者の公募開始(発表希望者は各オーガナイザーに直接申し込む)

3月1日(金)頃

4. 「オープン・タイプ」セッション発表者の公募締切

3月22日(金)

5. 企画セッションのWEB投稿締切

4月5日(金)

申込み・問合せ先

(公社)農業農村工学会事務局大会担当 宇津木  
〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館3階  
TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494  
E-mail: zenkokutaikai@jsidre.or.jp

2024年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集

農業農村工学会では、平成3年度に学術基金制度を設け、毎年援助事業を実施しております。

2024年度は、規程第4条(1)の「特定の分野及び学術的分野に関する調査・研究の推進」、(2)の「農業農村工学の国際交流の推進」、(3)の「若手研究者の育成」の援助を実施いたします。

援助を希望される方は、学会ホームページ(<https://www.jsidre.or.jp/format/>)より申請書をダウンロードして、E-mailで学会事務局あてにお申し込みください。

記

1. 援助の対象

農業農村工学会の会員(学生会員を含む)、または会員により構成されるグループで代表者は論文集またはPAWE誌の購読者(援助決定後の購読も可)

2. 援助方針

- (1) 農業農村工学に関する特定の分野および学術的分野の調査・研究の推進に寄与と思われる研究について援助する。
- (2) 2024年度中(2024年4月から2025年3月)に海外で開催される国際学術会議への出席費用の一部を援助す

る。なお、自ら研究発表等を行う若手会員とする。ただし、発表が国際会議の主催者から受理されていなくても、申請は受け付ける。この場合、援助の可否については受理を条件として決定を行う。

- (3) 若手研究者の研究に対して援助する。

3. 1件当たりの援助金の目安

1件15万円程度とする。

4. 申請締切 2024年2月15日(木)

5. 報告の義務

援助を受けた者は、調査・研究、または会議の報告書を提出する。その原稿は学会誌に掲載します。また、得られた成果を論文集またはPAWE誌に積極的に投稿すること。

6. 申込み・問合せ

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館3階  
(公社)農業農村工学会 学術基金運営委員会  
TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494  
E-mail: new-suido@jsidre.or.jp

7. その他

助成金は2024年4月に送金します。

2024年度「研究グループ」への助成希望者募集

「研究グループ」の育成を目的とし、下記取扱い内規によって研究助成を行います。

助成金額は原則1件20万円程度、3件程度です。

2024年度の申請締切は、2024年2月15日(木)です。助成金を希望される方は期限までに、所定の様式(<https://www.jsidre.or.jp/format/>)で研究委員会委員長あて(E-mail: new-suido@jsidre.or.jp)にお申し込みください。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「研究グループ」への助成金取扱い内規

1. 申請: 学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「研究グループ」への助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。
2. 認定: 研究委員会は助成金申請のあった「研究グループ」につき、その可否を認定し、学会長に報告する。
3. 助成: 研究委員会は認定した「研究グループ」に対し、「研究連絡費」を助成する。ただし、その助成は原則として1年とする。

4. 助成対象：申請できる条件(助成対象)は次のとおりとする。
- (イ) 具体的な研究テーマをもち、しかもその研究分野が現在立ち遅れており、それを研究することが学会の研究活動の発展に対して新しい芽になりうること。
  - (ロ) 「研究グループ」の構成は本学会員を主とし、構成員は自らその研究に携わる分担者であること。
  - (ハ) 「研究グループ」には代表者(本学会員)をおき、構成員は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ以上あること。
  - (ニ) 「研究グループ」のすべての構成員の年齢は、助成金申請締切日に40歳未満であること。
  - (ホ) 代表者は論文集またはPAWE誌の購読者(援

助決定後の購読も可)であること。

5. 活動報告：助成金を受領した「研究グループ」は助成金受領後1年以内に活動報告を下記注意書き事項に留意し作成し、研究委員会に提出すること。
- 注1) 研究経過報告書の執筆に当たり、農業農村工学会誌原稿執筆の手引きを参考とし、学会誌刷上がり1~2ページに収まるようにまとめること。
  - 注2) 「研究グループ」からの研究経過報告は研究委員会で承認の上、学会誌に掲載する。また、得られた成果を論文集またはPAWE誌に積極的に投稿すること。
6. その他：申告書の内容について、研究委員会で審議した内容を採否通知に同封します。なお、助成金は2024年4月に送金します。

## 2024年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集

農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、下記取扱い内規によって、農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、大型科研費(SまたはA)やJST、各省庁のファンディング等の比較的大きな規模の競争的資金の獲得を目指す研究グループに対して助成を行います。助成額は、50万円(1件)です。

2024年度の申請締切は**2024年2月15日(木)**です。助成金を希望される方は期限までに、必要事項を記入した申請様式(末尾参照)で研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長あてにお申し込みください。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

### 「戦略的研究申請支援」の助成金取扱い内規

1. 申請：学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「戦略的研究申請支援」の助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。
2. 認定：研究委員会戦略的研究推進小委員会は、「研究申請書作成グループ」の申請内容(申請の意義、準備の状況、将来の展望など)を検討して、助成するグループを決定する。なお、この決定内容は学会長に報告する。
3. 助成：研究委員会戦略的研究推進小委員会は認定した「研究申請書作成グループ」に対し、「研究連絡費」を助成する。ただし、その助成は原則として1年とする。可否の認定に当たっては、科学研究費補助金以外の競争的資金に応募を予定しているグループを優先する。
4. 助成対象：申請できる条件(助成対象)は次のとおりとする。

(イ) 具体的な研究テーマをもち、それを研究することが戦略的な意味で農業農村工学の意義と役割を対外的に示すことに貢献しうること。

(ロ) 「研究申請書作成グループ」には代表者(本学会員)をおき、構成員(本学会員以外も可)は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ以上あること。

(ハ) 代表者は論文集またはPAWE誌の購読者(援助決定後の購読も可)であること。

5. 活動報告：助成金を受領した「研究申請書作成グループ」は、助成金受領後1年以内に活動報告として、作成した申請書とその提出および審査の経過を、戦略的研究推進小委員会に提出すること。提出された活動報告は戦略的研究推進小委員会のデータベースに登録され、必要に応じて学会の研究申請支援活動に役立てられる。また、得られた成果を論文集またはPAWE誌に積極的に投稿すること。
6. その他：申告書の内容について、研究委員会で審議した内容を採否通知に同封します。なお、助成金は2024年4月に送金します。

### 「戦略的研究申請支援」の助成金申請様式

締切：2024年2月15日(木)

申込先：研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長あて

E-mail：new-suido@jsidre.or.jp

必要記載事項：

- (1) WG名(または部会名)
- (2) 代表者名・所属
- (3) 参画者名・所属
- (4) 研究テーマ名(仮)
- (5) 研究の目的と内容(500字程度)
- (6) 研究資金申請応募先(予定)

**2024年度 修士課程2年生などの皆さん 博士課程で取り組む研究課題を募集しています**

農業農村工学会では、2025年度支給開始〔2024年度修士課程2年〕学生などを対象に、「農業農村整備技術に貢献する博士課程学生による調査研究活動への支援事業」についての研究課題を募集します。

以下の募集要領に従って、ふるってご応募ください。応募締切りは、2024年2月29日（木）17：00までです。

**募集要領****1. 趣 旨**

農業農村工学会（以下、「学会」という）は、「農業農村工学の進歩及び農業農村工学に関わる研究者・技術者の資質向上を図り、学術・技術の振興と社会の発展に寄与する。」ことを目的としています。農業農村工学に関する重要な方針として、土地改良長期計画（2021年3月23日閣議決定）があります。それを技術面から支えるのが「農業農村整備に関する技術開発計画（2021年11月公表、<https://www.maff.go.jp/j/nousin/gijutukeikaku.html>）」であり、そこに示された「あるべき農業・農村の姿」の実現に資する重要課題に速やかに取り組むことが求められています。

一方で、大学改革の推進や少子化の影響により、これらの課題に取り組む若手研究者が不足し、人材の確保と育成が学会の喫緊の課題となっています。

そのため、博士後期課程に進学し、研究に取り組もうとしている学生などの研究活動を支援するため、学会では、（一財）日本水土総合研究所（以下、「水土総研」という）（<http://www.jiid.or.jp>）の公益目的事業である「農業農村整備事業に関する調査研究」からの委託などを活用して、「農業農村整備技術に貢献する博士課程学生による調査研究活動への支援事業」（以下、「支援事業」という）を創設し、博士後期課程学生への研究課題に対する支援を行います。これにより、農業農村整備技術の向上を図るとともに、関連する人材の確保と育成を目指します。

**2. 対象者、募集人員および取り組む研究課題****【2025年度支給開始対象者】**

2024年度、修士課程2年（博士前期課程2年）在学予定の学生もしくは、その既修了者で2025年度に博士後期課程（一般）〔社会人コース等を除く〕に入学見込みの40歳未満（2025年度末時点）の本学会の学生会員または正会員を対象とします。なお、募集時点で学会の会員でない申請者については、採用後に学生会員に入会することを要件とします。

今回（2024年度）募集する研究課題数は、5課題以内です。なお、現在博士後期課程に在籍している学生や社会人の博士後期課程学生は、支援事業の対象としません。また、日本学術振興会の特別研究員制度の採用者も対象としません（併願は可能ですが、重複受給は不可）。

他の奨学金や助成制度による支援を受ける学生の応募は可能です。ただし、支援事業に研究課題が採用された場合に、現在受給している他の支援金を引き続き受け取ることが可能かどうかを、必ず確認してください。

採用後に取り組む研究課題は、2021年3月23日に閣議決定された「新たな土地改良長期計画」を技術面から支える「農業農村整備に関する技術開発計画」に資する研究課題とします。考えている研究課題と技術開発計画との適合性など確認したいことがありましたら、気軽に事務局にお問い合わせください。

(1) 土地改良長期計画の策定について：農林水産省(<https://www.maff.go.jp>)

(2) 農業農村整備に関する技術開発計画(2021/11/26公表)  
<https://www.maff.go.jp/j/nousin/gijutukeikaku.html>

**3. 支援対象学生への支援体制**

支援事業に採用後、研究課題に取り組む場合、研究課題に適した国営事業等の研究フィールドの提供、学会が行っている学術基金や関係機関による調査研究費の支援など多角的な研究課題推進のための支援体制を組みます。さらに就職においては、学会が構築する「博士人材マッチングシステム」の活用が可能です（学会ホームページ <https://www.jsidre.or.jp/career-path/> を参照）。

**4. 支援事業の規模**

支援事業の規模は、1研究課題当たり年間100万円とします。農業農村整備に関する技術開発計画に資する研究活動に使用するほか、研究活動を円滑に行う上で必要不可欠な経費の支出についても認めます。支援期間は、博士後期課程の3年間とします。なお、途中で事業の趣旨に沿わない研究課題に変更した場合は、支援を中止します。また、留年した場合でも支援期間は延長しません。留学や休学等で当該課程での活動を休止した場合は、支援を中断します。

**5. 研究支援金の支払先**

学会から学生個人の預金口座に年度当初までに振り込みます。

**6. 選考方法****(1) 書類審査**

申請に必要な書類は次の3種類です。

- ①進学しようとする博士後期課程、支援希望動機と取り組む研究課題名とその内容を記載した申請書
- ②指導教員（応募時点）の推薦書
- ③これまでの業績リスト

**(2) 面接審査**

上記（1）書類審査の結果により面接を行います。

**(3) 研究課題の決定**

学会に設置した「博士人材育成研究小委員会」において、

書類審査および面接審査の結果を総合的に勘案して研究課題を決定します。

#### 7. 研究課題を行う学生の義務

研究課題を行う学生は、所定の様式（A4、2ページ、最終年度は、4ページ）に沿って、年度末に指導教員の了解を得た年間研究活動内容を示す報告書を提出します。また、水土総研におけるアソシエイト・アドバイザーとなり、要請に基づき協力活動を行います。

アソシエイト・アドバイザーの協力活動は、毎年水土総研が開催する意見交換会での研究活動内容の報告、調査研究発表会での研究成果の発表と意見交換、「大学生の農業農村体験研修会」における必要に応じての参加、協力などです。

なお、これらの出席に必要な旅費等は、水土総研から別途支給します。

#### 8. 研究課題の募集期間および選考時期

募集期間 2024年1月1日（月）9:00～2月29日（木）  
17:00（厳守）

面接 2024年4月中旬以降

内定 2024年5月末まで

#### 9. 博士課程（後期）修了後の就職先と返還の扱い

学会が構築する「博士人材マッチングシステム」に登録した場合、農業農村整備技術分野の求人情報を提供します。ただし、

これは就職を制限するものではなく、就職先の業種や専門性によって支援事業の返還を求めることはしません。

#### 10. 申請の方法

学会ホームページ (<https://www.jsidre.or.jp/career-path/>) より、申請様式1～3（Wordファイル）をダウンロードして必要事項を記入の上、E-mailの添付ファイル（Wordファイル）にて「8. 研究課題の募集期間および選考時期」に示す募集期間内に下記提出先に提出してください（郵送は受付しません）。

各添付ファイル名には、ご本人の氏名を付記し、統一したパスワードをお願いします。パスワードは、別途、メールにてお知らせください。

（\*申請書類に含まれる個人情報については、学会の「農業農村工学会の個人情報の保護に関する基本方針」に基づき厳重に管理し、本事業の業務遂行のみに利用します。学会ホームページ：<https://www.jsidre.or.jp> 参照）

提出先：農業農村工学会博士人材支援事業担当あて

E-mail：[new-suido@jsidre.or.jp](mailto:new-suido@jsidre.or.jp)

#### 11. 問合せ先

（公社）農業農村工学会 博士課程調査研究活動支援事業事務局  
中 達雄, 中村充朗, 海老原茂樹

TEL：03-3436-3418

E-mail：[new-suido@jsidre.or.jp](mailto:new-suido@jsidre.or.jp)

### お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付

新型コロナウイルスの対策として学会で2023年度の学生会費を免除しています。また、大学改革の第二幕を迎えている現在、若手の研究者のみならず、教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途を辿っており、研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため、産官学の連携協力の強化を進めているところですが、一環として、学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。使用目的を明確化していますので、ほかに使用することはなく、税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため、会員各位から多くのご支援をいただきたく、衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは、以下のとおりです。

(1) 学会の事業計画に沿った調査・研究（学会に一任）

（※特に記載がなければ（1）として扱います。）

(2) 条件を付した寄付

選定条件【 】

- ① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進
  - ・気候変動、国土強靱化に対応した既存ダムの保全管理工学の体系化を推進
- ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進
  - ・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工事期間の短縮

に資する技術開発

③ ①、②以外の分野および学際的・国際的に関する調査・研究の推進

・上記①、②以外、たとえばICTなど新たに取り組んでほしい技術

④ 国際学術会議への出席等の国際交流の推進

⑤ 若手研究者の育成の推進

⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進

・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理

・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など

詳しくは学会ホームページ ([https://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin\\_kifuno-onegai/](https://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/)) をご覧ください。

個人会員一口 5,000円（何口でも可）

法人会員一口 50,000円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社)農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

公益法人である学会に法人が寄付すると法人税に対して税制優遇措置（一般損金算入限度額+特別損金算入限度額）が受け

られます。

### 学会誌企画・編集委員会 学生委員の募集

学会誌企画・編集委員会では、学生向けの企画などを担当していただく学生委員を募集いたします。

募集要領は次のとおりです。ふるってご応募ください。

#### 1. 応募資格

- (1) 学生会員であること（応募時に入会可）
- (2) 年3回程度開催の委員会（東京都港区新橋にて開催、近年はWeb併用）に出席できること（旅費を支給します）
- (3) E-mail, Webが使える環境にあること
- (4) 指導教官の承認を得ること

2. 任 期 2024年4月から最長で2年。卒業、就職等で途中退任も可

3. 募集人数 2名

4. 応募締切 2024年3月31日（日）

#### 5. 応募方法

下記①～⑦を記入の上、henshu@jsidre.or.jpまでメールでお送りください。

- ①会員番号, ②氏名, ③大学名, ④2024年4月からの学年, ⑤年齢, ⑥承認を得た指導教官名, ⑦連絡先メールアドレス

#### 6. 問合せ

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会

TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494

E-mail: henshu@jsidre.or.jp

### CPD認定基準の一部改正（2024年度から）

#### —「その他の自己学習(x)」の上限値等の見直し—

近年、品確法や建設業法の下でCPDが評価され、また日本技術士会では「技術士（CPD認定）」の運用が始まるなど、CPDの活用が進んでいます。その一方で、コロナ禍の行動制限によって研修の形態が「集合対面型」より、インターネットを介した「自己学習型」が増加し、参加証明が得難い研鑽機会も増大しています。

農業農村工学会技術者継続教育機構では、このような自己学

習型の研修実績を正当に評価するため、2024年4月より、業務運営細則に定める「別表2 教育形態区分表」を一部改正し、自己学習【x】の分類の記号を【x1】と【x2】に区分するとともに、年間上限値を他の主要なCPD運営体と同等の合計30cpd（現在は20cpd）とします。

なお、自己学習型の記録申請には、これまでどおり証拠書類の提出は不要です。

【別表2】教育形態区分表の該当部分（下線部分を改正）

(改正後)

形態	分類Ⅰ	分類Ⅱ	記号	cpd単位	上限値	証拠提出
⑤自己学習型	「水土の知」による自己学習	「水土の知」の購読	x1	0.5 H	10	-
	その他の自己学習	農業農村工学に関連する領域の図書・雑誌の読習、DVDの視聴、e-learningの受講、語学習得、展示会での情報収集等	x2	0.5 H	<u>20</u>	-

(改正前)

⑤自己学習型	「水土の知」による自己学習	「水土の知」の購読	x	0.5 H	10	-
	その他の自己学習	農業農村工学に関連する領域の図書・雑誌の読習、DVDの視聴、e-learningの受講、語学習得、展示会での情報収集等		0.5 H	<u>10</u>	-

### 技術者継続教育機構業務運営要領等の一部改正

農業農村工学会技術者継続教育機構では、CPD記録の不正な申請行為等を抑止するため業務運営要領等の一部改正し、2023年4月1日から施行いたしました。

#### 1. 改正の理由

技術者継続教育機構では、技術者は倫理観を備えているとの前提でルールを構築していたため、現行規程の下では登録の抹消以外に不正行為に対応する内容を定めていませんでした。しかしながら、CPD取得証明の持つ社会的意義の重大化に伴い、

CPD制度の運営機関の責任として不正行為を抑止する仕組みが必要であることから、「技術者継続教育機構業務運営要領」および「技術者継続教育機構業務運営細則」に不正行為の定義を明示しそれらを行った登録者に課すペナルティを定めることにより、不正行為の抑止を図るとともに発生した不正行為に迅速に対処することとしました。

#### 2. 改正の範囲

- (1) 技術者継続教育機構業務運営要領の一部改正

(2) 技術者継続教育機構業務運営細則の一部改正

3. 施行日 2023年4月1日

4. ガイドラインの制定

新たに定められた制限事項はありません。不正行為の範囲を明確にするため「登録者の不正行為に関する判定とペナルティ

のガイドライン」を定めました。また、ガイドブックなどにペナルティの対象となる事案を例示することで、登録者の理解を深めます。

詳細は技術者継続教育機構ホームページ (<https://www.jsidre.or.jp/cpd/>) をご参照ください。

### CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載

農業農村工学会技術者継続教育機構では、農業農村工学会員でもある CPD 個人登録者が在宅のまま CPD 単位が取得できることを目的に「CPD 通信教育」を実施しています。

2021年9月より、技術者継続教育機構のホームページにそ

の時点で解答可能な「通信教育問題」と解答期限を過ぎた「解答」を掲載しています。学会誌がお手元に届くまでの間はホームページ上で通信教育問題をご確認くださいませよう願いたします。

### 技術提案書の評価基準で技術士 CPD が評価されるようになりました

農林水産省では、建設コンサルタント等の選定・特定事務手続き上の細部運用を改正（令和5年4月3日付）し、予定管理技術者の業務執行技術力の評価項目で、農業農村工学会技術者継続教育機構において取得した CPD により「技術士（CPD 認定）」に認定されている場合に、評価点1点が加算されるこ

ととなりました。

「技術士（CPD 認定）」の認定要件については、日本技術士会ホームページ ([https://www.engineer.or.jp/c\\_topics/008/008035.html](https://www.engineer.or.jp/c_topics/008/008035.html)) をご確認ください。

### 学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成17年10号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大24cpdを取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月10問を出題

3. 解答方法

Web画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前に Web 利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌1号掲載の問題は2月末日が解答期限）

5. 取得できる CPD 単位

10問正解で2cpdを、7~9問正解で1.5cpdを自動登録（正解数6問以下の場合はCPD単位の付与はされません）

6. 自動登録の時期

取得したCPD単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

### 「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎号テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4判、1,500字程度、様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おおむね本文原稿提出連絡日の約1カ月後です。本文原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守をお願いいたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予



告なく変更することがあります。

## 学会誌第92巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A4判 1,500字程度)
第92巻第2号 防災重点農業用ため池の整備における現状と課題の解決方策(仮)	終了
3号 —	公募なし
4号 農業農村工学が主導する持続可能な開発目標SDGs(仮)	終了
5号 世界かんがい施設遺産への登録とその波及効果(仮)	終了
6号 中山間地域の持続的成長に向けた課題と展望(仮)	終了
7号 大会特集号(東北支部)	公募なし
8号 農業水利システムにおける省エネルギー化の更なる推進に向けて(仮)	2月10日
9号 農業農村工学の魅力発信(仮)	3月10日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先(要旨および本文原稿など)

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494

E-mail: henshu@jsidre.or.jp

※提出は、E-mailの添付ファイルにてお願い申し上げます。

### 第92巻第8号「農業水利システムにおける省エネルギー化の更なる推進に向けて」(仮)

農業水利技術の歴史を概観すると、近代化に伴う用排水施設の整備で通水機能の向上、管路化、近年では頭首工の統合化、巨大なダムや用排水機場の整備、情報・通信技術を利用した水管理が実施されてきています。この発展過程は、化石燃料を利用した機械化の進展にともない大型化、集中化を可能にしたといえます。一方、世界的なリスクの顕在化によるエネルギー価格の高騰等を受けて、電気料金は過去最高水準で推移しています。農業水利施設の維持管理費においては、電気料金が占める割合は全国平均で約1/4と高く、土地改良施設の維持管理に深刻な影響を与えている状況にあります。

このため、今後の農業水利施設の施設更新では、短期的な経済合理性のみの評価ではなく、省エネルギー化を推進することが大切です。また、みどりの食料システム戦略を推進し、持続可能な食料システムを構築するためにも重要となっています。

そこで、本小特集では、農業水利システム全体の省エネルギー化を展望して、農業水利システムを構成する農業水利施設に対するエネルギー効率の把握や評価方法、ダム・頭首工から末端水路等までを含む農業水利施設の整備や管理に当たって省エネルギー化の推進につながる取組み事例の紹介や提言などを幅広く募集します。

### 第92巻第9号小特集テーマ「農業農村工学の魅力発信」(仮)

農業農村工学は、農業の生産性向上と農村の生活環境の整備、農業農村に関わる中小都市も含めた地域全体の持続的発展を図るため、循環を基調とした社会を構築し、水・土などの地域資源を、人と自然の調和、環境への配慮を重視して合理的に管理する科学技術であり、人が生きていく上でかかせない学問といえます。

しかし、多くの大学で農業農村工学関連の学科や研究室への志望者の減少が問題となっています。これにはさまざまな要因はあるものの、農業農村工学が、高校までに関わらないなじみのない分野であることも大きな要因だと考えられます。そこで改めて、農業農村工学を担っている関係者が高校生や大学1・2年生などの若手に向けて、農業農村工学を紹介し、その魅力を発信する必要があると考えます。

たとえば、大学のこれまでの取組みとしては、地元の中学・高校へ「出前講義」やオープンキャンパスを利用して、農業農

村工学の魅力伝えることが挙げられると思います。また、行政や関連団体の取組みとしては、「水の日」に農林水産省関連が農業・農村の持つ多面的機能を紹介するイベントや、「田んぼのいきもの調査」(2001～2009年)、多面的機能支払交付金に基づく全国3,477団体(2017年度)による農地での生物調査などが挙げられます。さらに、内閣府・文部科学省・日本経済団体連合会が共催する、女子中高生等に理系の職場などを紹介する「理工チャレンジ(リコチャレ)」が行われ、多くの関連企業が農業農村工学の体験イベントを開催しています。

このように、農業農村工学関連の企業、大学・研究機関、行政、組織それぞれで、中高生向け、子ども向け、一般の人向けのさまざまな取組みをこれまで行ってきたことと思います。

本小特集では、農業農村工学の魅力発信するための取組みについて、過去の事例、現在新たに工夫して取り組んでいる事例、また、これらの課題、将来的な構想などを広く募集します。

## 2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿論文およびその他の投稿区分の自主投

稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ (<https://www.jsidre.or.jp/journal/>) に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」, 「『農業農村工学会誌』原稿執筆の手引き」を熟読の上、小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員

会あてに、ご投稿ください。

ご投稿に当たっては、投稿票・内容紹介・本文(テンプレート)の各ファイル(Word)を上記の学会ホームページからダウンロードし、原稿の作成にご使用ください。

## 改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版および Web版の閲覧申込み案内

### 改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版および Web版の閲覧希望の皆様へ

改訂6版 農業農村工学標準用語事典は、2019年8月27日に発行し好評を得ていますが、下記に該当する冊子購入者の中で希望される方には、学会ホームページ上で閲覧サービスを行っています。該当する閲覧希望の方は、下記にしたがい閲覧の手続きをお願い申し上げます。

- (1) 本用語事典の学会 Web 上での開示については、①正会員でかつ個人で購入した方、および②学生会員での購入者(大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む)の中で希望される方へサービスを提供します。
- (2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は、「改訂6版用語事典 Web 上閲覧希望」とメール件名に明記の上、

氏名、会員番号および購入年月を付記して(学生会員でグループ購入された方は、紹介の先生の氏名も含む)、下記 E-mail 宛にお申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

- (3) 上記メールを受信および確認後、閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。
- (4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは、改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版が付記されたコンテンツになります。なお、Web 版とは、改訂5版から改訂6版の編集において、時代や科学技術の変化にともない改訂6版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を収録したものです。

## 2025年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では、2025年発行の学会誌も引き続き学会員の皆さまからの写真などを基本に表紙を飾ることとします。以下の趣旨を参考に魅力ある写真などをふるってご応募ください。

### 趣 旨

現代に入り農業の近代化のために、農業農村工学の粋を集めた多くの農業(水利)施設が造成され、農業や農村の基盤を支えています。そして、近年、それらも更新や機能保全を重ね施設の様態も変化してきています。さらに、日本の農業農村工学の成果は技術移転により、海外の多くの国々で現地適用され、それらの国々の食料供給と農業生産の基盤を支えています。農業農村の現場で活躍される技術者、現場での調査研究に邁進されている研究者・学生の皆さま、国内外の農村地域における農業施設・構造物、特に新たに完成した施設や施工中の現場事例および国外においては日本の関連技術が適用された事例などの匠(造形美、用の美、融合の美)とそれを含む景観を広く学会員にご紹介ください。

### 記

#### 1. テーマ

「農業(水利)施設・構造物とそれらに支えられた農地・地域の景観など: 現代の最新技術と苦勞が垣間見える造形美・用の美など」

#### 2. 対象巻号 学会誌第93巻(2025年第1~12号)

#### 3. 写真などの種類

応募写真はデジタル、フィルムを問わず四つ切りを含むA4以上B4以下のサイズにプリントしたものとします。プリントは「写真用紙—光沢紙」を使用してください。四つ切りワイドも含まれます。なお、四つ切りは254×305mm、同ワイドは254×356mm、A4は210×297mm、B4は257×364mmです。カラー、モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限って画像データを送っていただきます。データを送信する場合は一点につき20MB以下とし、これを超えるものはCDまたはDVDにて送ってください。形式はJPEGのみに限定します。

#### 4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限りです。

#### 5. 締切 2024年9月30日

※応募時、過去1年以内に撮影したものに限りです。

#### 6. 審査 審査委員会(編集委員と写真家)で選考します。

#### 7. 結果発表

学会誌第93巻第1号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は2024年度大会講演会会場内でパネル展示します。

#### 8. 被写体の説明文または「Cover History(表紙写真由来)」

##### の執筆および写真使用料について

採用作品の応募者は、撮影の動機、被写体にひかれた点、被写体の説明などを、学会誌掲載の「Cover History(表紙写真由来)」にご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。また、採用作品には規定の写

真使用料（1点につき1万円）をお支払いします。なお、すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

### 9. 著作権・出版権

採用作品の使用権および著作権は（公社）農業農村工学会に属します。

### 10. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）が採用の条件となります。

また、被写体の学会誌への掲載、肖像権や権利関係については許可等、十分ご注意ください。

### 11. 応募方法および応募先

学会ホームページ（<https://www.jsidre.or.jp/format/>）より、投稿票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、勤務先、電話番号、E-mail アドレス、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、対象物の固有名詞（固有名詞）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送りください。

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

## 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2022年7月から2024年6月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会（International Society of Paddy and Water Environment Engineering：PAWEES）では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」（略称：PAWE）を発行しています。なお、Paddy and Water Environment 誌の略称は、これまでPWEとしておりましたが、2022年11月の国際集会以降はPAWEに統一されることとなりました。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2022年のインパクトファクター（IF）は2.2と過去最高の値になり、国際ジャーナル誌としての位置づけがますます向上しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑（水配分管理、水収支、灌漑施設、栽培管理）
- ② 排水（排水管理、排水施設）
- ③ 土壌保全（土壌改良、土壌物理）
- ④ 水資源保全（水源開発、水文）
- ⑤ 水田の多面的機能（洪水調節、地下水涵養など）
- ⑥ 生態系の保全（水生、陸生動物植物の生態系）
- ⑦ 水利施設と減災・防災（施設管理、地すべり、気候変動、災害防止など）
- ⑧ 地域計画（農村計画、土地利用計画など）
- ⑨ バイオ環境システム（水田農業と水環境、土壌環境、気象環境）
- ⑩ 水田の多目的利用（田畑転換、施設園芸）
- ⑪ 農業政策（農村振興、条件不利地の支援策など）

また、世界11カ国からEditor（20名）を選出することによ

り、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer社からの刊行です。掲載論文は、Review、Article、Technical Report および Short Communication の4種類です。

2022年7月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

#### 編集体制

##### ・Editor-in-Chief

Dr. Toshiaki IIDA

Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

##### ・Associate Editors-in-Chief

Dr. Seong-Joon Kim

Konkuk University, Korea

Dr. Yu-Pin Lin

National Taiwan University, Taiwan

##### ・Editors 13カ国から20名

##### ・Editorial Advisors 30名

##### ・Chief Managing Editor

Dr. Chihhao FAN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Taiwan

##### ・Managing Editors

Dr. Eunmi HONG

School of Natural Resources and Environmental Science, Kangwon National University, Korea

Dr. Taeil JANG

Department of Rural Construction Engineering, Chonbuk National University, Korea

Dr. Kuo-Wei LIAO

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,

National Taiwan University, Taiwan

**Dr. Tasuku KATO**

Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture  
and Technology, Japan

**Dr. Katsuyuki SHIMIZU**

Faculty of Agriculture, Tottori University, Japan

**Dr. Soji SHINDO**

Rural Development Division, Japan International  
Research Center for Agricultural Sciences (JIRCAS),  
Japan

**編集事務局 (2024年6月まで台湾担当)**

**Dr. Chihhao FAN**

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,  
National Taiwan University, Taiwan

No. 1, Section 4, Roosevelt Road, Taipei, Taiwan

TEL : +886-2-3366-3476

FAX : +886-2-2363-5854

E-mail : chfan@ntu.edu.tw

**投稿先** : オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になり  
ます。

**投稿資格** : 筆者が農業農村工学会員でPAWE誌の購読者である  
こと。

**投稿要領等** : <http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載して  
います。

**発行スケジュール** : 年4回 (オンラインジャーナル)

**購読料** : 正会員・名誉会員 9,900円 (税込)

学生会員 (院生含む) 4,950円 (税込)

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず  
農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016年度  
からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっていま  
す。冊子体の配布はありません。

**申込先** : 農業農村工学会事務局 ([suido@jsidre.or.jp](mailto:suido@jsidre.or.jp)) まで会  
員番号を明記の上、お申し込みください。

## 令和5年度農業水利研究部会研究集会の開催 (第2報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



農業水利研究部会では、令和5年度農業水利研究部会研究集  
会を下記のとおり開催いたします。皆様のご参加をお待ちして  
おります。

1. 期日 令和6年2月17日 (土) 14:00~16:00

2. 場所 東京農業大学世田谷キャンパス国際センター

東京都世田谷区桜丘1-1-1

最寄駅: 小田急線経堂駅下車 徒歩15分

3. テーマ 農業水利における生態系サービス

4. 講演題目および講演者

VESPa: 生態系サービスの可視化による参加型管理の実現  
に向けた取り組み

東京大学大学院農学生命科学研究科 乃田啓吾

ARtificial Intelligence for Environment & Sustainability  
-ARIES- のよる k.LAB Platform を利用した統合流域環  
境評価の事例

東京農業大学地域環境科学部 岡澤 宏

5. 参加費 不要

6. 参加申込みおよび問合せ先

農業水利研究部会事務局

〒321-8505 栃木県宇都宮市峰町350

宇都宮大学農学部農業環境工学科 松井宏之

TEL&FAX: 028-649-8638

E-mail: [matsuih@cc.utsunomiya-u.ac.jp](mailto:matsuih@cc.utsunomiya-u.ac.jp)

## 第60回材料施工研究部会シンポジウムの開催 (第2報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 主催 農業農村工学会材料施工研究部会

2. テーマ 九州地方における農業基盤施設の維持管理に関  
する最近の話題

3. 期日 令和6年3月8日 (金)

4. 会場 佐賀大学農学部大講義室

〒840-8502 佐賀県佐賀市本庄町1

5. シンポジウムプログラム

司会進行: 鹿児島大学農学部 平 瑞樹

13:00~13:05 開会挨拶 佐賀大学農学部 近藤文義

13:05~13:20 材料施工研究部会研究奨励賞授与式

令和5年度部会賞選考経過報告

13:30~14:20 <基調講演1>

「国宝に選定された通潤橋および水利システムの施設管理  
技術」

九州沖縄農業研究センター上級研究員 島 武男

14:20~15:10 <基調講演2>

「高圧縮強度ジオポリマーの化学的・力学的特性」

ジオポリマー研究所所長 (佐賀大学名誉教授) 甲本達也

15:10~15:30 (休憩)

<一般講演>

15:30~16:10

(1) 環境に配慮した最新の地盤改良技術

九州大学大学院農学研究院教授 金山素平

16:10~16:50

(2) クリークの改修整備における建設機械の振動

佐賀大学農学部准教授 稲葉繁樹

16:50~17:30

(3) クリークの改修整備における地盤工学的課題

佐賀大学農学部教授 近藤文義

17:30~17:35 閉会挨拶 宮崎大学農学部 中園健文

#### 6. 参加費

シンポジウム 4,000円 (参加費:1,500円, 「材料と施工」第61号:2,500円)

#### 7. 申込み

以下の項目をご記入の上, E-mailにてお申し込みください。その際, 標題欄には「材料施工研究部会シンポジウムへの参加申込」と明記してください。

①参加者氏名 ②所属機関名 ③所属機関等住所 ④TEL, E-mail アドレス ⑤テキスト代の振込日 ⑥CPD 番号

(登録希望の方)

#### 8. 振込み先

振込口座:宮崎銀行 木花支店 普通 239977

振込口座名義:農業農村工学会材料施工研究部会  
事務局長 中園健文

※振込手数料は参加者にてご負担いただきますよう, よろしくお願いいたします。

#### 9. 申込締切り 令和6年2月16日(金)

#### 10. 申込み・問合せ先

〒889-2192 宮崎県宮崎市学園木花台西1-1  
宮崎大学農学部

申込受付担当:中園健文

TEL:0985-58-7240

E-mail:nakazono@cc.miyazaki-u.ac.jp

## オンラインジャーナル 農業農村工学会論文集

農業農村工学会論文集は, より投稿しやすい環境と早期公開を実現するため, 平成27年4月よりJ-STAGE を利用したオンラインジャーナルになりました。

J-STAGE上に公開されることで被引用環境も整っています。

進化した農業農村工学会論文集に皆様のご投稿をお待ちしております。

→電子投稿・査読システムの導入により, 平均4カ月で審査終了!

→審査終了後, 順次J-STAGEに掲載!

→論文集購読者は, オンライン登載直後より閲覧可能,

冊子体も配布, 掲載料も低価格!

→投稿資格を緩和, 非会員も条件により投稿可能に!